

軍事費過去最大5.2兆円

暮らし・経済どうなる
2018年度予算案・17年度補正予算案

社会保障	自然増を約1300億円圧縮・削減 生活保護の生活扶助、母子加算を10月から段階的に削減 診療報酬を全体で1.19%引き下げ 介護報酬は全体で0.54%引き上げにとどまる
保育	「幼児教育・保育無償化」を先送り
教育	公立小中学校の教職員数は自然減のため2861人純減
大企業・富裕層	法人実効税率を29.74%に引き下げ 資上げ、設備投資などで法人税をさらに減税 株式譲渡益、配当所得の税率には手をつけず
公共事業	6年連続増。東京外環道など物流ネットワーク、首都圏空港機能強化、国際コンテナ戦略港湾を増額
軍事費	6年連続増で過去最高5兆1911億円 ミサイル防衛関連に1365億円。無人偵察機、F35戦闘機、オスプレイなど購入 イージス・アショア導入へ情報収集費など28億円（補正）、調査費など7億3000万円（18年度） SACO経費を含む米軍関係3経費4180億円

特にことわりがない場合は18年度予算案

12/23
赤裸



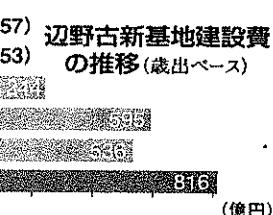
防衛省が取得経費を計上した距離巡航ミサイル「JSM」(統合打撃ミサイル)、ノルウェー・KDA社バンフネットからの
車両費の膨張が鮮明です。兆1911億円となりました一方で、暮らし関連の予算は、一方、社会保障予算は、歳出では軍事費が突出しています。第2次安倍政権発足以来、6年連続で過去最高を更新しています。北朝鮮による弾道ミサイル発射を実に、陸上配備型迎撃ミサイルシステム(イージス・アショア)配備に向けた調査費などにて7億3000万円を盛り込みました。敵基地攻撃用に開発されたのは、岸源・捕獲されてしまふと見込まれた自然増を0.5%と見込んだ結果で、63300億円となりました。

安倍晋三内閣は22日、2018年度政府予算案と税制改正を閣議決定し、大綱を閣議決定した。年頭当初予算を0・3%（2018—億円）上回りました。日本共産党の小池晃議員は、記録局長は同口、談話を発表しました。▼関連②③⑤面・小池議員記録局長の談話③商

来年度予算案 総額97兆7128億円

社会保障は1300億円圧縮

沖縄県名護市長選にらみ加速狙う
名護市長選にらみ加速狙う



工事が、護岸工事を埋め立て
土砂の調達・投入など本体
工事にかかる経費です。来
年の名護市長選（1月28日
告示、2月4日投票）や秋
の県知事選をともみ、新基
地建設を加速させる狙いで
す。

防衛省沖縄防衛局は現
在、3カ所（K9、K1、
N5）で護岸工事を強行。
これに加えて、14日の由来
のため、安倍政権は名護市
の運搬には、名護市との協
議が避けられません。こ
うして、最終のK4護岸（1
月29日～2月1日）が完成され
ば、K1～K4とN5といつ
ながら、土砂の投入が可能
となります。

ただ、使用が想定されて
いる辺野古タマノ周辺の土砂

長選での市政参選に総力をあげることが予想されます。稻嶺スム市長が3選を勝ち取れば、埋め立て土砂の調達がきつまり、新基地を推進する日米両政府にとって大きな打撃となります。

軍事榮え生活しほむ

来年度政府予算案

憲法の条改悪、「戦争する國へ」を突き進む安倍政権。同政権が22日に閣議決定した2018年度政府予算案は、歴止めのない大軍拡への危険な

歩を踏み出す一方で、生活保護や医療・介護など社会保障ではサービスの削減と国民にいつそうの負担増を押し付けています。安倍首相が総選挙で公約した「幼児教育・保育無償化」も先送りにするなど国

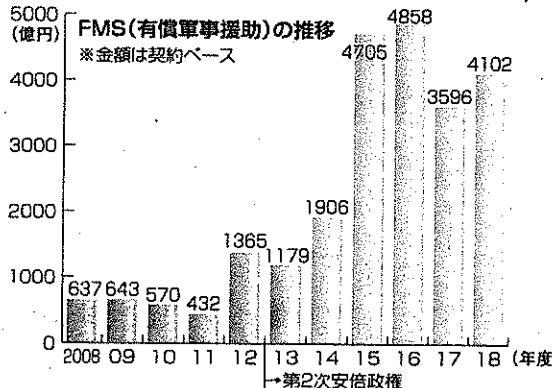
米国製武器を大量購入 軍事費 米の要求うのみ

北朝鮮の核・ミサイル開発問題で対話を否定し、日本にのぼりました。陸上配備巡航ミサイル「TSM」の米国製を絶対視してトランプ大統領による米国製武器の大量購入要求にそのまま応じる安倍政権のもと、大軍拡が加速し、軍事費は過去最大を更新しました。

北朝鮮情勢に対応するためとして、弾道ミサイル防衛「島しょ防衛」を理由に、将来の敵基地攻撃能力（FMS）に基づく購入額は4,102億円となりました。

昨年、今年と墜落事故が連続した垂直離着陸機オスプレイ（4機3,900億円）、F35Aステルス戦闘機（6機7,850億円）、無人偵察機ローバルホーク（147億円）などを購入。イージス艦に搭載する能力向上型の迎撃ミサイル「SM3ブロックIIA」の取得に440億円をつけています。

「イージス・アショア」は米ロッキード・マーチン社製で、日本の戦闘機に搭



衛関連経費は1,326.5億円保有の布石となり、長距離巡航ミサイル「TSM」の型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」導入のため地質測量調査費や取扱経費2億6000万円を計上しました。「高速滑空弾」や「対艦説明弾」の基本設計費など7億3000万円を新たに盛り込みました。

米国製の高額兵器の購入委員会（SACO）関係者は、「島しょ防衛」を理由もさけた膨張しています。米国からの有償軍事援助（FMS）に基づく購入額は4,102億円で、17年度から4,000億円も増えました。

住民の反対の声が上がったことになります。（左

載するため3000万円の調査費が盛り込まれた射程900kmのミサイル「JA SSM」「LRASM」も米国製。導入が進めば、米國製武器購入額がさらに増大します。

安政権は、「骨太方針2015」の中でも、16～18年の3年間で社会保険料の自己負担額の引き上げ、75歳以上の後高齢者医療費が5億円、米軍「思ひやり予算」が1,968億円と、米軍関係の三つの経費

18年度予算案も、概算要求段階の6,800億円から1300億円削減しました。削減のターゲットとされているのが、病気や障害者

医療・介護・生活保護：社会保障抑制一辺倒に

2018年度政府予算案

障害者、生活保護受給者らの負担増を計画。

生活保護では、来年10月

改悪のもので、医療・介護、障害者福祉を支える事

業者の経営や従事者の待遇は悪化の一途で、改善は急務です。安倍政権の社会保険連続改悪のもので、医療・介護、障害者福祉を支える事業者の経営や従事者の待遇は悪化の一途で、改善は急務です。

改悪のもので、医療・介護、障害者福祉を支える事

で、安政権は、社会保険予算では、「自然増」分を1300億円削減しようとおり、同政権の6年間の削減額は1.6兆円に達する

したことになります。（左

表）安政権は、「骨太方針2015」の中でも、16～18年の3年間で社会保険料の自己負担額の引き上げ、75歳以上の後高齢者医療

費が5億円、米軍「思ひやり予算」が1,968億円と、米軍関係の三つの経費

18年度予算案も、概算要求段階の6,800億円から1300億円削減しました。削減のターゲットとされ

ているのが、病気や障害者

の引き下げ、後発医薬品の使用を原則とするなど医療扶助も抑制を図り、生活保護費を51億円、米軍「思ひやり予算」が1,968億円と、米軍関係の三つの経費

18年度予算案も、概算要求段階の6,800億円から1300億円削減しました。削減のターゲットとされ

ているのが、病気や障害者

の引き下げ、後発医薬品の使

用を原則とするなど医療扶助も抑制を図り、生活保護費を51億円、米軍「思ひやり予算」が1,968億円と、米軍関係の三つの経費

18年度予算案も、概算要求段階の6,800億円から1300億円削減しました。削減のターゲットとされ

ているのが、病気や障害者

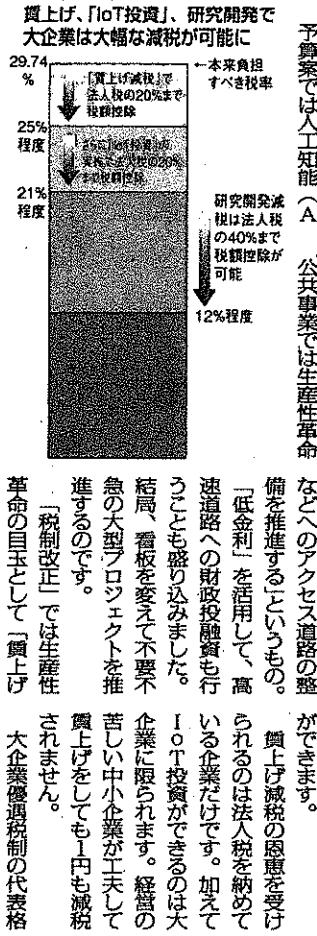


の拡大につながります。改悪のもので、医療・介護、障害者福祉を支える事業者の経営や従事者の待遇は悪化の一途で、改善は急務です。

大企業に忖度庶民には格差

賃上げ、「IoT投資」、研究開発で大企業は大幅な減税が可能に
正・大綱は「生産性革命」させた次世代技術の研究開発板としています。その実態は大企業への優遇度です。
予算案では人工知能（A.I.）技術とロボットを融合して、物流ネットワークを強化するといいます。その中身は「迅速かつ円滑な発送や、トラックの自動走行システムの実証実験などが盛り込まれました。
公共事業では生産性革命市町村状道路や空港・港湾などへのアクセス道路の整備を推進する」というもの。

「低金利」を活用して、高速道路への財政投融資も行うことでも盛り込みました。
革新的大型プロジェクトを推進するのです。
「税制改正」では生産性革命の目玉として「賃上げされません。
大企業優遇税制の代表格



18年度予算案と「税制改正」は技術とロボットを融合して、物流ネットワークを強化するといいます。その中身は「迅速かつ円滑な発送や、トラックの自動走行システムの実証実験などが盛り込まれました。
公共事業では生産性革命市町村状道路や空港・港湾などへのアクセス道路の整備を推進する」というもの。

「賃上げ減税の恩恵を受けられるのは法人税を納めている企業だけです。加えて苦しい中小企業が工夫して賃上げをしてしまった結果、看板を変えて不要不急の大型プロジェクトを推進するのです。
「税制改正」では生産性革命の目玉として「賃上げされません。
大企業優遇税制の代表格

法人税を大幅引き下げ 生産性革命 大企業優遇

1/2/3
五・五

減税が盛り込まれました。これは一定の賃上げや投資を行った企業に対し、法人税額の20%まで税額控除ができるという制度です。

賃上げした企業がさらに、IoT（モノ）のインターネットなど情報連携利用設備などを投資した場合にも投資額に応じて、法人税額の20%まで税額控除ができます。

18年度政府予算案と「税制改正」では多様な「格差と貧困」の是正に賛同、いっそのかけたのが安倍政権が14年4月に強行した消費増税でした。たしかに850万円超化しました。「異次元の金融緩和」による円安加速と出し、貧困層に一層の負担を強いようとしています。それを聖域としているため、所

用すれば、法人税は8割引

きとなり、地方税と合わせらも予算の面からも大企業

です。大企業が研究開発減

ても企業の税負担は12%程

度まで下がります。

せん。

貧困層に負担いっそう アベノミクス経済壊す

18年度政府予算案と「税制改正」では多様な「格差と貧困」の是正に賛同、いっそのかけたのが安倍政権が14年4月に強行した消費増税でした。たしかに850万円超化しました。「異次元の金融緩和」による円安加速と出し、貧困層に一層の負担を強いようとしています。それを聖域としているため、所

用すれば、法人税は8割引

きとなり、地方税と合わせらも予算の面からも大企業

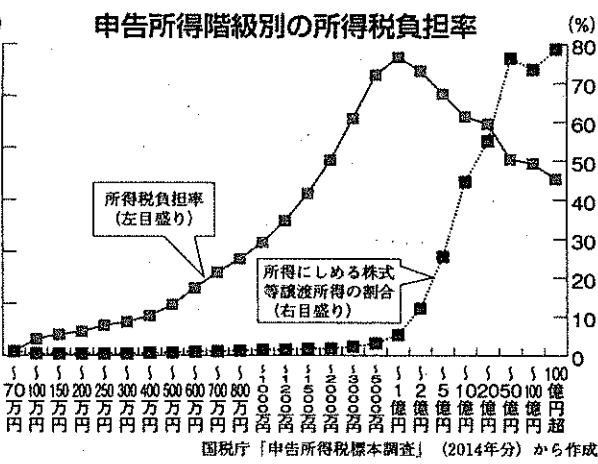
です。大企業が研究開発減

ても企業の税負担は12%程

度まで下がります。

せん。

申告所得階級別の所得税負担率



10%への消費税増税を施行すれば、格差はますますひどくなり、国民生活も日本経済もどんどん底に突き落してしまいます。日本経済の低迷を打破する道です。

少子化対策 伸びわずか 低すぎる保育所の整備

少子高齢化を「最大の課題」でに32万人分の保育の受けます。

題」「国難」といって衆院解散の口実にした安倍首相。ところが少子化対策費の伸びはわずか1・4%にすぎません。

予算案では8・5万人分の整備費として1,231億円を計上しました。

しかし、

「生産性革命」として1991年10月の消費税率10%への引き上げを前提にしているため、総選挙で訴えた幼児教育無償化も先送りしています。

民間調査機関からいまの整備目標のままなら約60万人分不足するとの試算もで

ています。

年度から3~5歳の認可保育所や幼稚園を無償化する

としています。住民税非課

税世帯の子どもを対象に大

学や専門学校の授業料も免

除するとしています。

しかし、そこどうたれどもが大きな社会問題になるなか、安倍政権は20年度までは「世界で一番企業が活躍しやすい国」をつくるための教育です。人工智能や人教制限なく、保育士の配置基準なども緩い企業主導型保育です。安心して通うことができる認可保育所の増設といふ、圧倒的多数の保護者の願いに背を向けてい

ています。「世界で一番企業が活躍しやすい国」をつくめるための教育です。人工智能などの技術革新に対応した能力を身に付けるための幼児教育の重要さが語られ、学費免除の対象となる

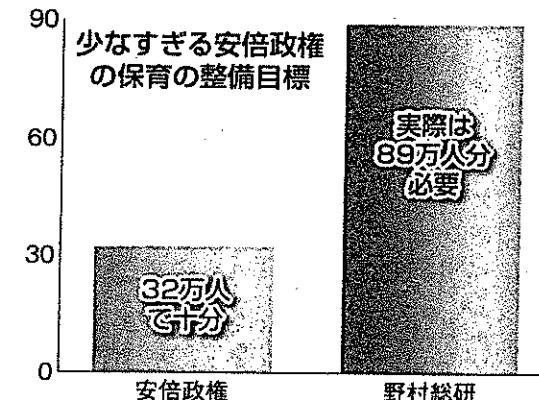
大学には「産業界の二

次」を踏まえるよう要求。

「人づくり革命」の本質は

財界奉仕の人材育成にほか

ならず、憲法が定める教育の機会均等の保障とは真逆



安倍政権は子育て世帯に重くのしかかる消費税増税を前提に、「人づくり革命」を計上しました。

しかし、そこどうたれどもが大きな社会問題になるなか、安倍政権は20年度までは「世界で一番企業が活躍しやすい国」をつくるための教育です。人工智能や人教制限なく、保育士の配置基準なども緩い企業主導型保育です。安心して通うことができる認可保育所の増設といふ、圧倒的多数の保護者の願いに背を向けてい

ています。